

報 第 19 号

平 成 28 年 度

京 都 市 自 動 車 運 送 事 業 特 別 会 計 決 算

平成 28 年 度 京 都 市 自 動

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 自動車運送事業 収益	円 21,775,000,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	21,583,703,000	0	0
第2項 営業外収益	191,297,000	0	0

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 自動車運送事業 費用	円 21,144,000,000	円 48,000,000	円 0	円 0	円 0	円 21,192,000,000
第1項 営業費用	20,484,842,000	48,000,000	0	△47,827,000	0	20,485,015,000
第2項 営業外費用	609,158,000	0	0	47,827,000	0	656,985,000
第3項 予 備 費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000

注 営業外費用中の消費税及び地方消費税の納税に充てるため、営業費用から営業外費用に47,827,000

車運送事業決算報告書

額				
合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増△減	備考	
円 21,775,000,000	円 22,512,507,530	円 737,507,530		
21,583,703,000	22,286,319,249	702,616,249	(うち仮受消費税及び地方 消費税 1,303,393,714円)	
191,297,000	226,188,281	34,891,281	(うち仮受消費税及び地方 消費税 1,164,610円)	

額	合計	決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	備考
円 0	円 21,192,000,000	円 19,647,262,233	円 0	円 1,544,737,767	
0	20,485,015,000	18,990,283,181	0	1,494,731,819	(うち仮払消費税及び地方消 費税 689,127,209円)
0	656,985,000	656,979,052	0	5,948	(うち仮払消費税及び地方消 費税 81,447円)
0	50,000,000	0	0	50,000,000	

円を流用した。

4 自動車運送

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 1,001,000,000	円 0	円 1,001,000,000	円 0
第1項 企業債	775,000,000	0	775,000,000	0
第2項 固定資産売却代金	23,000,000	0	23,000,000	0
第3項 補助金	195,787,000	0	195,787,000	0
第4項 工事負担金	6,645,000	0	6,645,000	0
第5項 その他資本収入	568,000	0	568,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	円 4,288,000,000	円 0	円 0	円 4,288,000,000	円 0	円 0
第1項 建設改良費	2,989,195,000	0	0	2,989,195,000	0	0
第2項 企業債償還金	1,248,805,000	0	0	1,248,805,000	0	0
第3項 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0

注 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,027,979,578円は、当年度分消費税及び地方消費

た。

額		決算額	予算額に比 べ決算額の 増△減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 0	円 1,001,000,000	円 580,504,853	円 △420,495,147	
0	775,000,000	481,000,000	△294,000,000	
0	23,000,000	22,878,452	△121,548	(うち仮受消費税及び地方消 費税 1,694,700円)
0	195,787,000	53,259,000	△142,528,000	
0	6,645,000	20,532,401	13,887,401	(うち仮受消費税及び地方消 費税 1,520,918円)
0	568,000	2,835,000	2,267,000	(うち仮受消費税及び地方消 費税 210,000円)

額	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円 4,288,000,000	円 3,608,484,431	円 0	円 0	円 0	円 679,515,569	
2,989,195,000	2,359,680,263	0	0	0	629,514,737	(うち仮払消費税及び地方消 費税 173,327,492円)
1,248,805,000	1,248,804,168	0	0	0	832	
50,000,000	0	0	0	0	50,000,000	

費税資本的収支調整額169,901,874円及び当年度分損益勘定留保資金2,858,077,704円をもって補填し

平成28年度京都市自動車運送事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益

(1) 運送収益	19,955,355,317	
(2) 運送雑収益	<u>1,027,570,218</u>	20,982,925,535

2 営業費用

(1) 構築物保存費	187,846,816	
(2) 車両保存費	1,540,118,653	
(3) 運転費	7,968,837,403	
(4) 運輸管理費	6,567,211,960	
(5) 一般管理費	588,703,768	
(6) 減価償却費	<u>1,448,437,372</u>	<u>18,301,155,972</u>

営業利益 2,681,769,563

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	460,442	
(2) 府補助金	9,887,000	
(3) 長期前受金戻入	182,974,389	
(4) 雑収益	31,285,564	
(5) 受取利息及び配当金	<u>426,140</u>	225,033,535

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	43,083,843	
(2) 雑支出	<u>176,741,081</u>	<u>219,824,924</u>
経常利益		<u>5,208,611</u>
		2,686,978,174

当年度純利益	2,686,978,174
前年度繰越利益剰余金	<u>3,438,875,467</u>
当年度未処分利益剰余金	<u>6,125,853,641</u>

平成 28 年 度 京 都 市 自 動 車
(平成28年 4 月 1 日 から

	資 本 金	剰 余	
		資 本	剰 余
		受贈財産評価額	その他資本剰余金
前 年 度 末 残 高	円 8,827,690,103	円 550,187,544	円 203,389,706
前 年 度 処 分 額	0	0	0
処 分 後 残 高	8,827,690,103	550,187,544	203,389,706
当 年 度 変 動 額	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0
当 年 度 末 残 高	8,827,690,103	550,187,544	203,389,706

運送事業剰余金計算書

平成29年3月31日まで)

余 金		利 益 剰 余 金		資 本 合 計
資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計		
円 753,577,250	円 3,438,875,467	円 3,438,875,467	円 13,020,142,820	円 13,020,142,820
0	0	0	0	0
753,577,250	(繰越利益剰余金) 3,438,875,467	3,438,875,467	13,020,142,820	13,020,142,820
0	2,686,978,174	2,686,978,174	2,686,978,174	2,686,978,174
0	2,686,978,174	2,686,978,174	2,686,978,174	2,686,978,174
753,577,250	(当年度未処分利益剰余金) 6,125,853,641	6,125,853,641	15,707,120,994	15,707,120,994

平成28年度京都市自動車運送事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	円 8,827,690,103	円 753,577,250	円 6,125,853,641
議会の議決による処分額	0	0	△1,057,858,479
建設改良積立金への積立 （うち予定処分額）	0 —	0 —	△1,057,858,479 (△1,057,858,479)
処 分 後 残 高	8,827,690,103	753,577,250	(繰越利益剰余金) 5,067,995,162

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

平成28年度京都市自動車運送事業貸借対照表

(平成29年 3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		12,906,617,113	
イ 建 物	10,576,501,146		
減価償却累計額	<u>△6,193,473,428</u>	4,383,027,718	
ウ その他構築物	1,170,905,003		
減価償却累計額	<u>△888,330,329</u>	282,574,674	
エ 車 両	18,448,574,815		
減価償却累計額	<u>△15,601,101,164</u>	2,847,473,651	
オ 機 械 装 置	4,166,371,128		
減価償却累計額	<u>△3,056,555,923</u>	1,109,815,205	
カ 工 具 器 具 備 品	4,400,980,789		
減価償却累計額	<u>△3,384,303,889</u>	1,016,676,900	
キ リ ー ス 資 産	14,474,187		
減価償却累計額	<u>△10,837,698</u>	3,636,489	
有形固定資産合計			22,549,821,750

(2) 無形固定資産

ア 電 話 加 入 権		11,231,781	
イ 電 気 通 信 施 設 利 用 権		<u>62,623,000</u>	
無形固定資産合計			73,854,781

(3) 建設仮勘定

ア 建 物		52,652,088	
イ 機 械 装 置		<u>145,000,000</u>	
建設仮勘定合計			197,652,088

(4) 投資その他の資産

ア 投 資 有 価 証 券		10,000,000	
イ 出 資 金		<u>1,000,000</u>	

12 自動車運送

投資その他の資産 合計	<u>11,000,000</u>	
固定資産合計		22,832,328,619

2 流動資産

(1) 現金預金	153,906,811	
(2) 未収金	1,573,538,747	
(3) 貯蔵品	106,436,422	
(4) 貸付金	<u>6,800,000,000</u>	
流動資産合計		<u>8,633,881,980</u>
資産合計		<u>31,466,210,599</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>3,993,183,771</u>	
企業債合計		3,993,183,771
(2) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>3,248,905,000</u>	
引当金合計		<u>3,248,905,000</u>
固定負債合計		7,242,088,771

4 流動負債

(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>1,387,142,974</u>	
企業債合計		1,387,142,974
(2) 未払金	3,829,115,658	
(3) 預り金	191,113,962	
(4) 前受金	441,785,931	
(5) 引当金		
ア 賞与引当金	414,308,705	
イ 法定福利費引当金	<u>75,299,014</u>	
引当金合計		489,607,719

(6) リース債務			
ア リース有形固定資産		<u>4,876,194</u>	
リース債務合計			<u>4,876,194</u>
流動負債合計			6,343,642,438

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	5,365,534,716		
収益化累計額	<u>△3,733,064,476</u>	1,632,470,240	
イ 他会計補助金	1,354,090,749		
収益化累計額	<u>△1,127,516,785</u>	226,573,964	
ウ 国庫補助金	1,302,554,833		
収益化累計額	<u>△1,132,231,461</u>	170,323,372	
エ 府補助金	318,953,407		
収益化累計額	<u>△218,121,511</u>	100,831,896	
オ 向日市補助金	57,000		
収益化累計額	<u>△34,308</u>	22,692	
カ 長岡京市補助金	33,000		
収益化累計額	<u>△19,857</u>	13,143	
キ 工事負担金	23,769,483		
収益化累計額	<u>△1,627,600</u>	22,141,883	
ク 寄附金	32,311,379		
収益化累計額	<u>△27,241,366</u>	5,070,013	
ケ その他資本剰余金	242,238,718		
収益化累計額	<u>△226,327,525</u>	15,911,193	
長期前受金合計			<u>2,173,358,396</u>
繰延収益合計			<u>2,173,358,396</u>
負債合計			<u>15,759,089,605</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>8,827,690,103</u>	
資 本 金 合 計		8,827,690,103

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	550,187,544	
イ その他資本剰余金	<u>203,389,706</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		753,577,250
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>6,125,853,641</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,125,853,641</u>
剰 余 金 合 計		<u>6,879,430,891</u>
資 本 合 計		<u>15,707,120,994</u>
負 債 資 本 合 計		<u>31,466,210,599</u>

平成28年度京都市自動車運送事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 業務状況

本市の自動車運送事業は、きめ細かに張り巡らせた路線のネットワークにより、市域を東西南北に貫く地下鉄と合わせ、市民の生活基盤の中核を担う身近な公共交通機関として、また、京都へ観光に訪れる方々の便利で利用しやすい交通手段として、多様な都市活動を支えている。また、本市の重要政策である、人と公共交通優先の「歩くまち・京都」を牽引する公共交通機関として、重要な役割を担っている。

経営面においては、平成21年4月に施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める経営健全化基準を上回り、同法に基づく「経営健全化団体」となったため、平成21年度に「京都市自動車運送事業経営健全化計画」（以下「経営健全化計画」という。）を市会の議決を得て策定し、経営健全化に取り組んだ。

経営健全化計画に掲げた取組を着実に推進した結果、平成24年度決算において、経営健全化団体から脱却した。さらに、平成26年度決算では、一般会計からの任意補助金なしで、約24億円の黒字を確保し、ピーク時には約144億円（平成17年度）あった累積資金不足を解消し、「自立した経営」を実現した。

平成28年度は、市バス・地下鉄のこれまでの収支改善や取組の進捗を踏まえ、4年間（平成28年度～31年度）の経営の基本方針と重点取組を明らかにする「京都市交通局市バス・地下鉄中期経営方針」を平成28年8月に策定した。この方針に基づき、路線・ダイヤの充実や魅力あるバス待ち環境の創出、安全運行の推進、お客様サービスの拡充等の取組について、これまでの取組から「より一歩上」を目指し、更なる充実を図った。

その結果、1日当たりのお客様数は、前年度比9千6百人増（2.7パーセント増）の36万3千人となった。経常損益は、約27億円の黒字を確保し、前年度に引き続き、一般会計からの任意補助金に頼らない「自立した経営」を堅持した。

(主要事項)

路線・ダイヤの充実については、平成28年3月実施のダイヤ改正で、地域主体のモビリティ・マネジメントと一体となった路線・ダイヤの拡充や京都鉄道博物館が開業した梅小路公園へのアクセス強化、京都駅八条口駅前広場整備に合わせた路線・ダイヤの充実を図った。また、分かりやすさや利便性向上に向けて、愛称名で案内する系統の系統番号表示を変更した。

平成29年3月からの新ダイヤでは、西大路通や東山通などの混雑緩和に向けた主要系統

の運行拡充、通学系統の運行充実、早朝や夜間時間帯の運行充実、鉄道との乗継利便性向上など便利に御利用いただけるダイヤ編成、地域主体のモビリティ・マネジメントと一体となった路線・ダイヤの拡充などを実施した。

魅力あるバス待ち環境の創出については、市内周辺部等での施設整備を積極的に推進し、集中的に上屋を整備（25箇所）するとともに、ソーラー式バス停照明の設置拡大（103箇所）に努めた。また、バス接近表示器については、インターネット環境を活用した方式を採用することで、平成26年度から28年度までに200箇所の増設に取り組み、電源が確保されているなどの要件を満たす全てのバス停への設置が完了した（80箇所）。このほか、民間活力による広告付き上屋の整備（30箇所）や、地域の皆様や民間事業者の方々の御協力のもと無償で貸していただいた用地や建物施設の一部にバス待ちスペースを創出する「バスの駅」の設置（10箇所）、ベンチの充実など、一層の利便性向上に努めた。

安全運行の推進については、市バス車両のヘッドライトのLED化を行い、夜間の視認性を向上させたほか、全運転士が参加するグループワークに重点をおいた安全運転研修を実施した。また、引き続き、違法駐停車への啓発による走行環境の改善に取り組んだ。

その結果、有責事故件数は平成27年度の90件から平成28年度は84件、走行距離10万キロ当たりの有責事故件数は27年度の0.288件から28年度は0.266件へと減少させることができた。

お客様サービスの拡充等については、平成28年3月に岩倉・修学院地域へ、さらに、平成29年3月には上賀茂・西賀茂地域へ均一運賃区間を拡大した。また、平成29年4月のICOCA定期券の発売開始とICカードによる乗継割引の導入に向けたシステム改修を行った。加えて、京都バス株式会社との事業連携により、市バスICOCA定期券で京都バスの均一運賃区間内にも乗車できるようにするとともに、ICカードで市バス・地下鉄・京都バスのいずれを乗り継いだ場合でも、乗継割引が適用されるよう利便性の向上を図った。

ハード面における混雑緩和の取組として、バス車両の更新（43両）については、車両後部の通路幅を広く確保しているラッシュ型車両を導入した。あわせて、車両前方にある停留所名を表示する「車内案内モニター」を車両中央部に増設し、バス車内における案内表示の充実に取り組んだ。

また、外出先での情報取得のニーズに対応するとともに、外国人観光客にも市バスを円滑・快適に御利用いただけるよう、日本語のほか、英語、中国語（繁体字・簡体字）、韓国語にも対応したスマートフォンやタブレット向けの「京都市バス・地下鉄ガイド」を開発し、お客様サービスの拡充に取り組んだ。

（運輸成績）

平成28年度の運輸成績は、走行キロ数が3,161万キロメートル（1日平均8万7千キロ

メートル)、お客様数は1億3,233万人(1日平均36万3千人)、旅客収入は199億5,536万円となった。前年度からは、走行キロ数は1.2パーセントの増加、お客様数は2.4パーセントの増加、旅客収入については2.8パーセントの増収となった。

イ 財政状況

自動車運送事業の経常収入は、212億796万円となり、前年度に比べ4億3,038万円の増収となった。これは、営業収益について、路線・ダイヤの充実と魅力あるバス待ち環境の創出等により、お客様数は前年度から1日当たり9千6百人の増となり、前年度に比べ5億7,667万円の増収となった一方で、営業外収益について、一般会計からの補助金である共済追加費用の減等により、前年度に比べ1億4,628万円の減収となったことによるものである。

経常支出については、185億2,098万円となり、前年度に比べ1億2,442万円の増加となった。これは、営業費用について、給与改定等による経常人件費の増等により、前年度に比べ1億1,818万円の増加となったことなどによるものである。

これにより、経常損益は、26億8,698万円の黒字となった。また、純損益は、26億8,698万円の黒字となり、利益剰余金は、前年度より26億8,698万円増加し、61億2,585万円(予定処分額34億3,888万円を含む。)となった。

なお、消費税及び地方消費税額は、5億9,343万円となった。

また、資本的収支については、企業債、国庫補助金及び一般会計補助金等を収入する一方、バス車両購入費や建設企業債の元金償還金等の支出により、28億5,808万円の赤字となった。

以上の結果、平成28年度末の資金剰余額は、前年度より12億735万円増加し、41億7,187万円となった。

18 自動車運送

(2) 議会議決事項

議案 番号	件 名	提 出 年月日	議 決 年月日	内 容
報20	平成27年度京都市自動車運 送事業特別会計決算	28. 9. 21	28. 10. 26	収益の収入 22,038,717,824円 収益の支出 19,524,191,730円 資本の収入 1,258,249,603円 資本の支出 2,933,901,248円
241	平成28年度京都市自動車運 送事業特別会計補正予算	28. 11. 25	28. 12. 9	(補正額) 収益の支出 48,000千円
16	平成29年度京都市自動車運 送事業特別会計予算	29. 2. 22	29. 3. 24	収益の収入 22,200,000千円 収益の支出 21,511,000千円 資本の収入 631,000千円 資本の支出 5,128,000千円

(3) 行政官庁許認可事項

当年度における行政官庁の主な許認可事項は、次のとおりである。

ア 車 両 関 係

官 庁 名	申 請 区 分	件 名	申 年 月 日 請 日	登 年 月 日 録 日	
京都運輸支局長	新規登録申請	いすゞ29年式	5両	29. 2. 1	29. 2. 1
		いすゞ29年式	5両	29. 2. 7	29. 2. 7
		いすゞ29年式	5両	29. 2. 15	29. 2. 15
		いすゞ29年式	5両	29. 2. 22	29. 2. 22
		いすゞ29年式	4両	29. 2. 28	29. 2. 28
		いすゞ29年式	5両	29. 3. 3	29. 3. 3
		三菱29年式	3両	29. 3. 8	29. 3. 8
		いすゞ29年式	5両	29. 3. 9	29. 3. 9
		三菱29年式	2両	29. 3. 10	29. 3. 10
		いすゞ29年式	4両	29. 3. 15	29. 3. 15
		合 計	43両		
京都運輸支局長	抹消登録申請	日野7年式	1両	29. 2. 1	29. 2. 1
		日野11年式	1両	29. 2. 1	29. 2. 1
		いすゞ9年式	2両	29. 2. 1	29. 2. 1
		三菱9年式	1両	29. 2. 1	29. 2. 1
		日野12年式	2両	29. 2. 7	29. 2. 7
		日野13年式	2両	29. 2. 7	29. 2. 7
		日産13年式	1両	29. 2. 7	29. 2. 7
		日野7年式	1両	29. 2. 15	29. 2. 15
		日野13年式	2両	29. 2. 15	29. 2. 15
		いすゞ8年式	2両	29. 2. 15	29. 2. 15
		日野13年式	2両	29. 2. 22	29. 2. 22
		いすゞ7年式	1両	29. 2. 22	29. 2. 22
		日産11年式	1両	29. 2. 22	29. 2. 22
		日野11年式	1両	29. 2. 28	29. 2. 28
		三菱7年式	1両	29. 2. 28	29. 2. 28
		三菱8年式	1両	29. 2. 28	29. 2. 28
		日産21年式	1両	29. 2. 28	29. 2. 28
		日野8年式	1両	29. 3. 3	29. 3. 3
		日野13年式	1両	29. 3. 3	29. 3. 3
		いすゞ8年式	1両	29. 3. 3	29. 3. 3
		いすゞ9年式	1両	29. 3. 3	29. 3. 3
		日産11年式	1両	29. 3. 3	29. 3. 3
		三菱15年式	1両	29. 3. 8	29. 3. 8
		日産8年式	2両	29. 3. 8	29. 3. 8
		日野13年式	1両	29. 3. 9	29. 3. 9
		三菱8年式	1両	29. 3. 9	29. 3. 9
		三菱9年式	1両	29. 3. 9	29. 3. 9
		三菱15年式	1両	29. 3. 9	29. 3. 9
		日産11年式	1両	29. 3. 9	29. 3. 9
		三菱9年式	1両	29. 3. 10	29. 3. 10
		三菱15年式	1両	29. 3. 15	29. 3. 15
		いすゞ7年式	1両	29. 3. 15	29. 3. 15
		合 計	39両		

20 自動車運送

イ 運 輸 関 係			
官 庁 名	件 名	申 請 日 年 月 日	許 認 可 日 年 月 日
近畿運輸局長	事業計画（路線延長）変更及び運行計画変更認可申請 （立命館大学キャンパス内乗入れ）※新免関係	28. 7. 26	28. 9. 23
近畿運輸局長	運賃上限設定認可申請 （立命館大学キャンパス内乗入れ）※新免関係	28. 7. 26	28. 9. 23
近畿運輸局長	運賃上限設定認可申請 （平成29年3月実施 市バス新ダイヤに伴うもの）	28. 12. 16	29. 2. 3

(4) 職員に関する事項

平成29年3月31日現在の職員数は934人であり、その内訳は次のとおりである。

公 営 企 業 管 理 者	1	人
部 長 級	3	
課 長 級	18	
課 長 補 佐 級	6	
係 長 級	43	
事 務 ・ 技 術 職 員 等	146	
運 転 士	717	
合 計	934	

注1 若年嘱託職員181人を含む。

2 平成29年3月31日付け退職者23人を含む。

(5) 料金その他供給条件の設定, 変更に関する事項

ア 京都洛北地域における観光客の利便性向上を図るため, 市バス全線のほかバス・鉄道事業者3社の路線が一日乗り放題となる「バス&えいでん 鞍馬・貴船日帰りきっぷ」を発売した。

名 称	バス&えいでん 鞍馬・貴船日帰りきっぷ
設 定 日	平成28年4月29日
適 用 社 局	京都市交通局, 京都バス株式会社, 京阪電気鉄道株式会社, 叡山電鉄株式会社
適 用 路 線	京都市バス, 叡山電車の全線 京都バス, 京阪電車の一部路線
発 売 額	1,800円

イ 上賀茂・西賀茂地域における市バスの利便性向上を図るため, 同地域へ市バス均一運賃区間を拡大した。

設 定 日	平成29年3月18日
対 象 地 域	上賀茂・西賀茂地域
対 象 系 統	特37号及び北3号

2 工 事

当年度に施工した主な工事は、次のとおりである。

(1) 建設改良工事の概況

工 事 名	数 量	金 額	着 年 月 日	しゅん工 年 月 日
IC定期券導入に伴う機器購入	一式	48,882,420 ^円	27. 8. 22	29. 3. 23
バスIC・乗継割引・PiTaPaプランサービス対応ソフト改修	一式	69,120,000	27. 11. 10	29. 3. 31
ICカード乗継割引・定期券導入に伴う 駅務機器改修業務委託	一式	35,925,660	28. 3. 15	29. 3. 31
整理券発行機更新	一式	23,349,600	28. 5. 28	29. 3. 27
ICOCA定期導入に伴うネットワーク 再構築業務委託	一式	13,284,000	28. 6. 14	29. 3. 15
排水処理装置（梅津営業所整備棟）購入	一式	13,392,000	28. 6. 18	29. 12. 9
IC定期券導入に伴う係員定期券発行機 購入その1	一式	152,271,360	28. 7. 1	29. 3. 23
錦林出張所高圧受電設備他更新工事	一式	53,946,000	28. 7. 8	29. 1. 31
横大路営業所高圧受電設備他更新工事	一式	52,574,400	28. 7. 9	29. 1. 31
IC定期券導入に伴う係員定期券発行機 購入その2	一式	76,243,680	28. 7. 20	29. 3. 23
電動方向幕巻取器	一式	13,235,400	28. 7. 29	29. 3. 31
烏丸営業所空調機更新工事（その1）	一式	31,201,200	28. 8. 13	29. 1. 20
集中エンコーダ製造	一式	27,810,000	28. 8. 24	29. 3. 30
陸上移動局車載無線装置の更新	一式	58,752,000	28. 9. 2	29. 2. 17
インターネット型バスロケーションシス テム設備機器等設置	一式	70,436,757	28. 9. 2	29. 2. 17
大型ノンステップバス（その1）	5両	117,180,000	28. 9. 16	29. 3. 31
大型ノンステップバス（その2）	38両	778,077,360	28. 9. 16	29. 3. 31
ツインオートリフトの購入（自動車整備 工場・九条営業所）	一式	15,984,000	28. 9. 27	29. 3. 31
バス運行総合システム関連機器（IDカ ードリーダー）購入	一式	12,420,000	28. 10. 1	29. 3. 23

24 自動車運送

工 事 名	数 量	金 額	着 工 年 月 日	しゅん工 年 月 日
財務会計システム機器更新作業	一式	円 10,260,000	28. 10. 1	29. 3. 30
京都駅前バスターミナル照明設備更新	一式	34,959,600	28. 11. 1	29. 3. 7
市バス停留所状況確認システム構築業務	一式	10,609,920	28. 11. 1	29. 3. 31
バス運賃収入システム機器更新及び機能追加（バスIC定期等）	一式	63,720,000	28. 11. 2	29. 3. 31
旧ナロー型バスロケ標識柱の更新	一式	15,678,434	28. 11. 9	29. 3. 28
西賀茂営業所営業所棟外壁改修工事	一式	13,753,800	28. 12. 1	29. 3. 29
バス停上屋整備工事（三栖公園前 東行ほか3箇所）	一式	10,821,600	28. 12. 28	29. 3. 31
ICデータサーバ機能追加	一式	64,800,000	29. 1. 7	29. 3. 31
バスIC定期・乗継割引・PiTaPaプランサービス等対応ソフト現地展開作業	一式	43,416,000	29. 1. 31	29. 3. 31
ICOCA連携サービス利用料の支出	一式	59,509,080	29. 3. 6	29. 3. 6

(2) 保存工事の概況

工 事 名	数 量	金 額	着 工 年 月 日	しゅん工 年 月 日
乗合自動車自家修理	—	円 571,332,319	28. 4. 1	29. 3. 31
乗合自動車外注修理	—	184,492,131	28. 4. 1	29. 3. 31
タイヤ・チューブ修理	—	74,715,033	28. 4. 4	29. 3. 24
構築物維持修繕	—	27,330,553	28. 4. 12	29. 3. 31
建物維持修繕	—	60,507,109	28. 4. 1	29. 3. 31

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 比 率
営 業 日 数 (日)		365	366	△0.3 %
年 度 末 営 業 キ ロ 数 (km)		314.23	314.23	0.0
営 業 延 べ 日 キ ロ 数 (km)		114,711	114,451	0.2
年 度 末 在 籍 車 両 数 (両)		808	804	0.5
使 用 車 両 数 (両)		265,437	259,339	2.4
走 行 キ ロ 数 (km)		31,606,554	31,223,431	1.2
旅 客 数 (人)		132,333,998	129,174,600	2.4
旅 客 収 入 (円)		19,955,355,317 (21,224,592,566)	19,406,143,990 (20,631,449,201)	2.8 (2.9)
1 日 1 キ ロ 平 均 旅 客 収 入 (円)		173,962 (185,027)	169,559 (180,264)	2.6 (2.6)
1 日 平 均	使 用 車 両 数 (両)	727	709	2.5
	走 行 キ ロ 数 (km)	86,593	85,310	1.5
	旅 客 数 (人)	362,559	352,936	2.7
	旅 客 収 入 (円)	54,672,206 (58,149,569)	53,022,251 (56,370,080)	3.1 (3.2)

注 旅客収入の()内の数値は、消費税及び地方消費税相当額を含んだものである。

(2) 事業収入に関する事項

区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減 比 率
営 業 収 益	20,982,925,535 ^円	20,406,260,384 ^円	2.8 [%]
営 業 外 収 益	225,033,535	371,316,331	△39.4
合 計	21,207,959,070	20,777,576,715	2.1

(3) 事業費に関する事項

区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減 比 率
営 業 費 用	18,301,155,972 ^円	18,182,972,065 ^円	0.6 [%]
営 業 外 費 用	219,824,924	213,587,662	2.9
合 計	18,520,980,896	18,396,559,727	0.7

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契約金額	契 約 先
28. 9. 15	大型ノンステップバス	円 778,077,360	いすゞ自動車近畿株式会社

(2) 企業債の概況

企 業 債

当年度における企業債の借入れ及び償還の状況は、次のとおりである。

年度当初未償還残高	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額	年度末未償還残高
円 6,148,130,913	円 481,000,000	円 1,248,804,168	円 5,380,326,745

(3) その他会計経理に関する重要事項

他会計補助金の使途について

他会計補助金（経常収益）のうち、熊本地震被災地支援補助金については、職員給与費に460,442円（特定収入以外）を充当した。

平成28年度京都市自動車運送事業キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位 円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△純損失)	2,686,978,174
減価償却費	1,448,437,372
固定資産除却費	82,598,871
引当金の増減額 (△は減少)	30,391,204
長期前受金戻入	△182,974,389
受取利息	△426,140
支払利息及び企業債取扱諸費	43,083,843
未収金の増減額 (△は増加)	△31,117,799
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△25,095,774
未払金の増減額 (△は減少)	△141,321,680
預り金の増減額 (△は減少)	8,926,636
前受金の増減額 (△は減少)	64,045,100
小計	3,983,525,418
利息の受取額	442,855
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△43,083,843
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,940,884,430

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,437,287,398
無形固定資産の取得による支出	△56,517,000
他会計補助金による収入	78,179,534
国庫補助金による収入	11,573,000
府補助金による収入	3,586,000
工事負担金による収入	3,617,722
その他資本収入	2,625,000
有形固定資産の売却による収入	21,183,752
他会計への短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,800,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,173,039,390

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	481,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,248,804,168
リース債務の償還による支出	<u>△4,868,799</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△772,672,967
資金増加額（又は減少額）	△4,827,927
資金期首残高	<u>158,734,738</u>
資金期末残高	153,906,811

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考				
1 自動車運送事業収益	1 営業収益	1 運送収益		21,207,959,070	円				
				20,982,925,535					
			一般路線旅客運送収益	19,955,355,317					
			一般路線乗車負担金	15,799,039,667					
				4,156,315,650					
			2 運送雑収益	1,027,570,218					
			広告料	338,571,333					
			土地物件賃貸料	588,439,320					
			雑収益	100,559,565	うち関連分担額 393,252円				
			2 営業外収益	225,033,535					
	1 他会計補助金	1 他会計補助金	1 他会計補助金		460,442				
				一般会計補助金	460,442				
				2 府補助金	9,887,000				
				府補助金	9,887,000				
				3 長期前受金戻入	182,974,389				
				受贈財産評価額	57,173,598				
				他会計補助金	56,655,993				
				国庫補助金	45,700,488				
				府補助金	14,622,398				
				工事負担金	1,627,600				
				向日市補助金	13,273				
				長岡京市補助金	7,682				
				寄附金	524,579				
				その他資本剰余金	6,648,778				
				4 雑収益	31,285,564				
				5 受取利息及び配当金	5 受取利息及び配当金	5 受取利息及び配当金	不用品売却収益	11,202,445	
							雑収益	20,083,119	うち関連分担額 835,623円
貸付金利息	426,140								
	426,140								
合 計			21,207,959,070						

費用					
款	項	目	節	金額	備考
1 自動車運送事業費用	1 営業費用	1 構築物保存費		円	
				18,520,980,896	
				18,301,155,972	
				187,846,816	
			(人件費)	57,139,009	
			給料	18,144,636	
			手当	12,482,219	
			退職給付引当金繰入額	15,476,940	
			法定福利費	7,382,001	
			厚生福利費	7,388	
			賞与引当金繰入額	3,074,176	
			法定福利費引当金繰入額	571,649	
			(経費)	130,707,807	
			構築物修繕費	25,306,070	
			建物修繕費	56,025,103	
		備用品費	7,460		
		被服費	233,680		
		負担金	328,318		
		委託料	19,018,891		
		その他手数料	10,600		
		保険料	428,546		
		固定資産除却費	29,349,139		
		2 車両保存費	1,540,118,653		
		(人件費)	375,644,971		
		給料	141,567,657		
		手当	97,453,269		
		退職給付引当金繰入額	37,742,468		
		法定福利費	49,377,344		
		厚生福利費	48,263		
		報酬	25,396,685		
賞与引当金繰入額	20,307,610				

32 自動車運送

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費引当 金繰入額	3,751,675	
			(経 費)	1,164,473,682	
			車 両 修 繕 費	769,117,154	
			そ の 他 修 繕 費	30,185,189	
			諸 器 具 雑 品 費	2,943,173	
			備 消 品 費	821,245	
			被 服 費	1,339,288	
			水 道 光 熱 費	7,855,853	
			車 両 清 掃 料	67,033,846	
			旅 費	247,848	
			通 信 運 搬 費	2,252,831	
			会 議 費	17,593	
			委 託 料	195,573,272	
			そ の 他 手 数 料	4,779,101	
			賃 借 料	86,602	
			保 険 料	870,070	
			固定資産除却費	50,821,061	
			自 動 車 重 量 税	30,234,400	
			雑 費	295,156	
		3 運 転 費		7,968,837,403	
			(人 件 費)	6,130,183,955	
			給 料	2,015,082,690	
			手 当	1,734,639,587	
			退職給付引当金 繰入額	296,145,396	
			法 定 福 利 費	777,603,617	
			厚 生 福 利 費	690,594	
			報 酬	966,828,541	
			賞与引当金繰入 額	286,265,360	
			法定福利費引当 金繰入額	52,928,170	
			(経 費)	1,838,653,448	
			そ の 他 修 繕 費	136,849,014	
			自 動 車 燃 料 費	1,111,865,686	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			油脂費	13,721,508	
			諸器具雑品費	292,800	
			備用品費	10,445,435	
			被服費	37,120,425	
			水道光熱費	142,115,827	
			駐車場使用料	4,572,547	
			旅費	268,161	
			通信運搬費	27,316,904	
			印刷製本費	396,400	
			負担金	3,857,097	
			報償費	3,108,375	
			委託料	271,390,006	
			その他手数料	33,095,206	
			賃借料	35,832,149	
			軽油引取税	2,347,310	
			自動車重量税	25,200	
			雑費	4,033,398	
		4 運輸管理費		6,567,211,960	
			(人件費)	433,776,924	
			給料	167,895,560	
			手当	126,839,270	
			退職給付引当金 繰入額	26,769,251	
			法定福利費	59,741,601	
			厚生福利費	56,939	
			報酬	14,524,897	
			退職者年金	8,845,815	
			賞与引当金繰入 額	24,583,915	
			法定福利費引当 金繰入額	4,519,676	
			(経費)	6,133,435,036	
			その他修繕費	13,756,297	
			路線整備費	2,846,600	
			乗車券費	134,302,073	

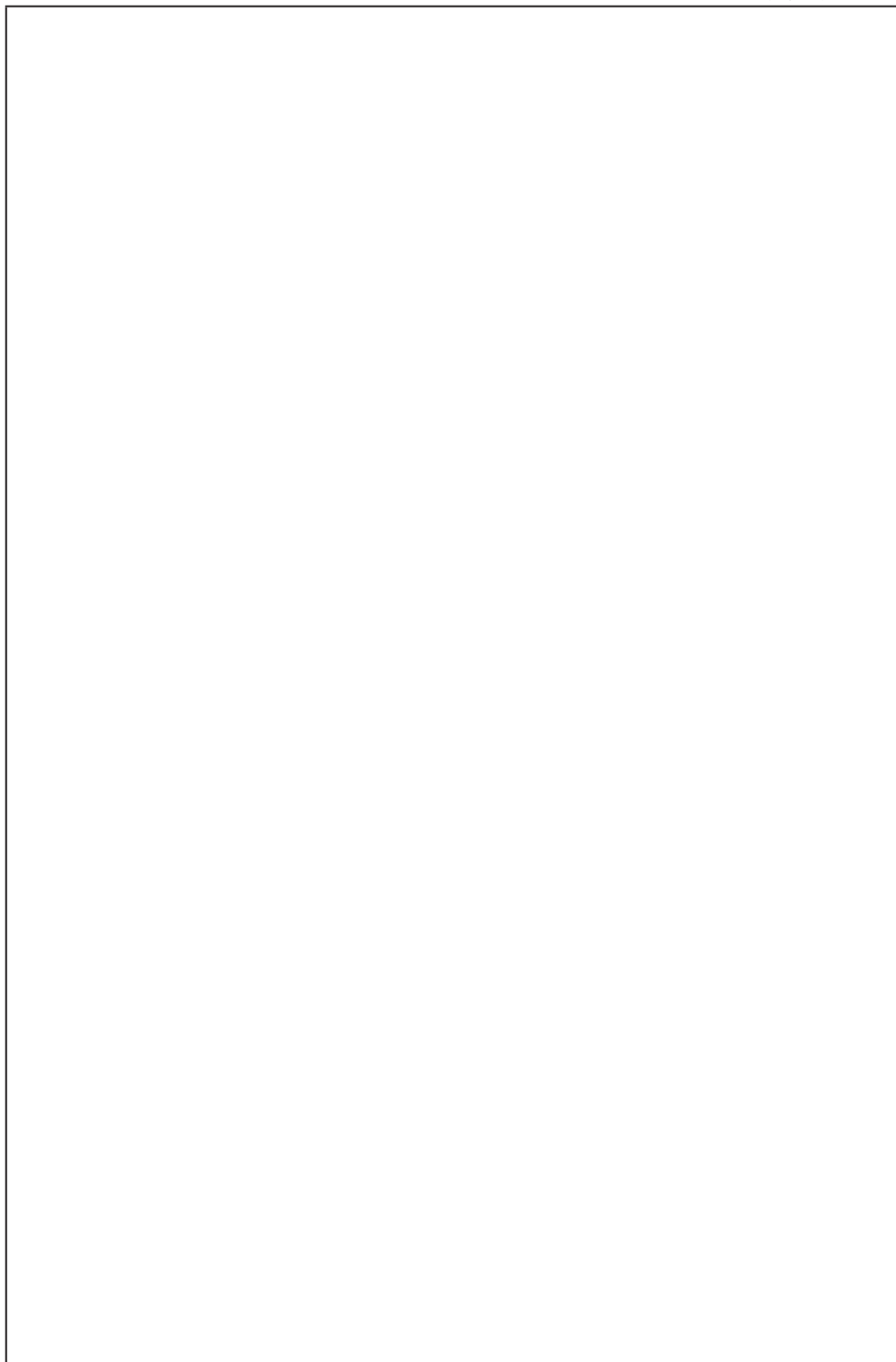
34 自動車運送

款	項	目	節	金額	備考
			整理券費	668,820	
			標柱費	27,727,460	
			備用品費	7,158,530	
			被服費	2,229,588	
			水道光熱費	10,599,065	
			旅費	344,373	
			通信運搬費	2,097,299	
			印刷製本費	280,400	
			事故費	68,170	
			負担金	80,471,456	
			諸会費	2,210,520	
			委託料	5,240,646,339	
			乗車券発売手数料	231,034,137	
			広告取扱手数料	57,523,880	
			その他手数料	9,175,768	
			賃借料	131,754,636	
			広告費	22,173,880	
			保険料	140,534,910	
			備車料	276,951	
			固定資産除却費	2,064,146	
			自動車重量税	158,500	
			リース資産除却費	364,525	
			雑費	12,966,713	
		5 一般管理費		588,703,768	
			(人件費)	421,452,249	
			給料	178,150,594	
			手当	120,938,557	
			退職給付引当金繰入額	4,620,555	
			法定福利費	59,946,720	
			厚生福利費	60,585	
			報酬	27,401,840	
			賞与引当金繰入額	25,757,640	

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費引当 金繰入額	円 4,575,758	
			(経 費)	167,251,519	
			その他修繕費	1,852,981	
			備 消 品 費	6,321,797	
			被 服 費	1,211,365	
			水道光熱費	10,167,289	
			旅 費	1,666,590	
			通信運搬費	4,334,923	
			印刷製本費	1,130,503	
			負 担 金	23,655,842	
			会 議 費	115,615	
			諸 会 費	3,284,500	
			報 償 費	1,275,500	
			委 託 料	57,886,162	
			その他手数料	817,122	
			賃 借 料	38,785,807	
			交 際 費	31,500	
			広 告 費	11,072,355	
			保 険 料	193,606	
			訴 訟 費	1,259,571	
			備 車 料	337,261	
			自動車重量税	41,000	
			雑 費	1,810,230	
		6 減価償却費		1,448,437,372	
			有形固定資産減 価償却費	1,444,326,004	
			無形固定資産減 価償却費	1,984,800	
			リース資産減価 償却費	2,126,568	
	2 営業外費用			219,824,924	
		支払利息及び 1 企業債取扱諸 費		43,083,843	
			企 業 債 利 息	42,119,613	
			企業債手数料及 び取扱費	864,219	

36 自動車運送

款	項	目	節	金額	備考
		2 雑 支 出	リース資産に係る支払利息	100,011 ^円	
				176,741,081	
			不用品売却原価	3,024,000	
			元軌道事業退職者年金	5,126,030	
			雑 費	168,591,051	
合 計				18,520,980,896	



有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	12,906,617,113	0	0	12,906,617,113
営業所工場車庫用地	11,329,170,500	0	0	11,329,170,500
その他用地	1,351,411,113	0	0	1,351,411,113
事務所用地	226,035,500	0	0	226,035,500
建物	10,646,338,223	138,714,607	208,551,684	10,576,501,146
車庫建物	1,241,176,229	5,357,622	3,630,000	1,242,903,851
工場建物	435,842	0	0	435,842
営業所建物	8,717,424,415	133,356,985	204,496,839	8,646,284,561
本局庁舎	684,700,840	0	0	684,700,840
その他建物	2,600,897	0	424,845	2,176,052
その他構築物	1,122,903,309	54,141,694	6,140,000	1,170,905,003
その他構築物	1,122,903,309	54,141,694	6,140,000	1,170,905,003
車両	18,486,173,166	855,393,339	892,991,690	18,448,574,815
乗合自動車	18,486,173,166	855,393,339	892,991,690	18,448,574,815
機械装置	3,724,139,892	548,848,144	106,616,908	4,166,371,128
通信機械	2,776,088,779	153,404,998	71,278,685	2,858,215,092
工場車庫機械	603,248,964	48,623,200	35,338,223	616,533,941
その他機械	344,802,149	346,819,946	0	691,622,095
工具器具備品	4,086,263,359	361,152,828	46,435,398	4,400,980,789
工具器具及び備品	4,033,417,439	327,349,008	37,438,198	4,323,328,249
諸車及び運搬具	52,845,920	33,803,820	8,997,200	77,652,540
リース資産	15,019,103	0	544,916	14,474,187
リース資産	15,019,103	0	544,916	14,474,187
合計	50,987,454,165	1,958,250,612	1,261,280,596	51,684,424,181

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	12,906,617,113	
—	—	—	11,329,170,500	
—	—	—	1,351,411,113	
—	—	—	226,035,500	
214,334,920	159,687,665	6,193,473,428	4,383,027,718	
32,266,009	3,358,472	882,884,171	360,019,680	
22,751	0	364,016	71,826	
162,845,696	155,977,752	5,128,065,532	3,518,219,029	
19,076,821	0	181,170,565	503,530,275	
123,643	351,441	989,144	1,186,908	
20,265,035	4,528,193	888,330,329	282,574,674	
20,265,035	4,528,193	888,330,329	282,574,674	
761,992,651	848,342,117	15,601,101,164	2,847,473,651	
761,992,651	848,342,117	15,601,101,164	2,847,473,651	
101,310,041	100,509,838	3,056,555,923	1,109,815,205	
54,413,673	67,597,219	2,427,942,860	430,272,232	
29,824,956	32,912,619	397,536,193	218,997,748	
17,071,412	0	231,076,870	460,545,225	
370,237,121	42,996,413	3,384,303,889	1,016,676,900	
342,167,688	34,449,073	3,324,652,724	998,675,525	
28,069,433	8,547,340	59,651,165	18,001,375	
2,126,568	327,952	10,837,698	3,636,489	
2,126,568	327,952	10,837,698	3,636,489	
1,470,266,336	1,156,392,178	29,134,602,431	22,549,821,750	

無 形 固 定 資

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電 話 加 入 権	円 11,231,781	円 0	円 0
電 気 通 信 施 設 利 用 権	8,090,800	56,517,000	0
リ ー ス 資 産	147,561	0	147,561
合 計	19,470,142	56,517,000	147,561

建 設 仮 勘

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
建 物	円 4,539,288	円 216,277,807	円 168,165,007
車 両	0	855,393,339	855,393,339
機 械 装 置	0	620,527,398	475,527,398
工 具 器 具 備 品	0	298,449,968	298,449,968
合 計	4,539,288	1,990,648,512	1,797,535,712

投 資 そ の 他 の

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
投 資 有 価 証 券	円 10,000,000	円 0	円 0
出 資 金	1,000,000	0	0
合 計	11,000,000	0	0

産 明 細 書

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 0	円 11,231,781	
1,984,800	62,623,000	
0	0	
1,984,800	73,854,781	

定 明 細 書

年度末現在高	備 考
円 52,652,088	
0	
145,000,000	
0	
197,652,088	

資 産 明 細 書

年度末現在高	備 考
円 10,000,000	
1,000,000	
11,000,000	

企 業 債			
種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
		円	円
建設改良等企業債 (財政融資)			
平成13年度自動車運送事業費公債	平成 15. 3. 25	34,000,000	2,287,266
平成14年度自動車運送事業費公債	16. 3. 25	427,000,000	28,399,303
平成15年度自動車運送事業費公債	17. 3. 25	11,000,000	718,155
平成16年度自動車運送事業費公債	17. 3. 25	35,000,000	2,285,039
平成17年度自動車運送事業費公債	18. 3. 27	128,000,000	8,208,300
平成18年度自動車運送事業費公債	19. 3. 26	118,000,000	7,408,056
平成19年度自動車運送事業費公債	20. 3. 25	995,000,000	61,824,936
平成20年度自動車運送事業費公債	21. 3. 25	40,000,000	2,443,705
平成21年度自動車運送事業費公債	22. 3. 25	21,000,000	1,261,410
平成22年度自動車運送事業費公債	23. 3. 25	6,000,000	354,353
平成23年度自動車運送事業費公債	24. 3. 26	19,000,000	0
計		1,834,000,000	115,190,523
(簡易保険)			
平成7年度自動車運送事業費公債	平成 9. 3. 31	98,000,000	7,880,192
平成8年度自動車運送事業費公債	10. 3. 31	24,000,000	1,435,084
平成9年度自動車運送事業費公債	10. 3. 31	117,000,000	8,805,680
平成10年度自動車運送事業費公債	12. 3. 31	1,118,000,000	77,768,627
平成11年度自動車運送事業費公債	12. 3. 31	8,000,000	575,394
平成12年度自動車運送事業費公債	14. 3. 29	27,000,000	1,880,856
平成13年度自動車運送事業費公債	15. 3. 31	221,000,000	14,867,224
平成14年度自動車運送事業費公債	16. 3. 31	465,000,000	30,926,641
平成15年度自動車運送事業費公債	17. 3. 31	11,000,000	718,155
平成16年度自動車運送事業費公債	17. 3. 31	45,000,000	2,937,907
計		2,134,000,000	147,795,760
(地方公共団体金融機構)			

明 細 書

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	円	年 %	年 月	
19,786,755	14,213,245	—	1. 0	平成 35. 3	
215,012,360	211,987,640	—	1. 6	36. 3	
4,767,033	6,232,967	—	1. 8	37. 3	
15,167,834	19,832,166	—	1. 8	37. 3	
47,114,221	80,885,779	—	1. 8	38. 3	
35,678,310	82,321,690	—	1. 9	39. 3	
241,142,487	753,857,513	—	1. 7	40. 3	
7,208,746	32,791,254	—	1. 7	41. 3	
2,501,647	18,498,353	—	1. 7	42. 3	
354,353	5,645,647	—	1. 7	43. 3	
0	19,000,000	—	1. 4	44. 3	
588,733,746	1,245,266,254				
98,000,000	0	—	2. 8	平成 29. 3	
22,534,621	1,465,379	—	2. 1	30. 3	
108,008,430	8,991,570	—	2. 1	30. 3	
875,188,913	242,811,087	—	2. 0	32. 3	
6,203,490	1,796,510	—	2. 0	32. 3	
18,081,796	8,918,204	—	1. 9	33. 9	
128,613,908	92,386,092	—	1. 0	35. 3	
234,146,950	230,853,050	—	1. 6	36. 3	
4,767,033	6,232,967	—	1. 8	37. 3	
19,501,501	25,498,499	—	1. 8	37. 3	
1,515,046,642	618,953,358				

44 自動車運送

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
平成12年度自動車運送事業費公債	平成 14. 3. 28	8,000,000	569,174
平成13年度自動車運送事業費公債	15. 3. 28	43,000,000	2,951,007
平成14年度自動車運送事業費公債	15. 3. 28	27,000,000	1,852,958
平成14年度自動車運送事業費公債	16. 3. 30	5,000,000	342,732
平成15年度自動車運送事業費公債	17. 3. 30	20,000,000	1,352,014
計		103,000,000	7,067,885
(京都市公債引受シンジケート団)			
昭和61年度自動車運送事業費公債	平成 19. 2. 27	67,000,000	67,000,000
平成23年度自動車運送事業費公債	24. 3. 30	187,000,000	46,750,000
平成24年度自動車運送事業費公債	25. 3. 29	640,000,000	160,000,000
平成25年度自動車運送事業費公債	26. 3. 31	1,155,000,000	288,750,000
平成26年度自動車運送事業費公債	27. 3. 31	1,665,000,000	416,250,000
平成27年度自動車運送事業費公債	28. 3. 30	1,017,000,000	0
平成28年度自動車運送事業費公債	29. 3. 31	481,000,000	0
計		5,212,000,000	978,750,000
合 計		9,283,000,000	1,248,804,168

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	円	年 %	平成 年 月	
6,233,509	1,766,491	—	1.7	32. 3	
30,897,151	12,102,849	—	1.0	33. 3	
19,400,536	7,599,464	—	1.0	33. 3	
3,207,367	1,792,633	—	1.5	34. 3	
11,404,304	8,595,696	—	1.65	35. 3	
71,142,867	31,857,133				
67,000,000	0	99.98	1.9	平成 29. 2	借換債
187,000,000	0	—	0.44	29. 3	
480,000,000	160,000,000	—	0.11	30. 3	
577,500,000	577,500,000	—	0.195	31. 3	
416,250,000	1,248,750,000	—	0.16	32. 3	
0	1,017,000,000	—	0.08	33. 3	
0	481,000,000	—	0.105	34. 3	
1,727,750,000	3,484,250,000				
3,902,673,255	5,380,326,745				

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

建物 定額法（平成10年3月31日以前に取得したものを除く。）による。

その他 定率法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～40年

機械装置 8～15年

乗合自動車 5年

工具器具備品 3～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(4) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額

に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払いに備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として368,898,867円を支給したため、退職給付引当金を同額取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当等として1,475,076,733円の支払いを行ったため、賞与引当金399,715,364円及び法定福利費引当金71,356,894円を取り崩した。